

1 事業の背景

○「小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会」による提言(12月14日)
就学前教育(幼稚園・保育所等)と小学校教育との一層の円滑な接続を図る必要

2 都教育委員会の取組

(1) 研究・開発委員会の設置

- ア 設置の目的
5歳児から小学校低学年をひとまとまりにした教育課程の方向性を検討する
- イ 主な検討事項
 - (ア) 発達の段階に応じた指導内容や効果的な指導時期 等
 - (イ) 幼児・児童の学びや学習の特性を生かした指導方法や指導体制 等
 - (ウ) 5歳児が学校環境で学んだり生活したりすることへの配慮 等

ウ 委員の構成

区分	職名等
外部有識者 予定	無藤 隆 (白梅学園大学大学院 特任教授)
	坂野 慎二 (玉川大学大学院 教授)
	山森 光陽 (国立教育政策研究所 総括研究官)
モデル地区 教育委員会	モデル地区教育委員会指導事務主管課長 モデル地区教育委員会学務課長
教育庁	指導部長
	指導部義務教育指導課長
	総務部教育政策担当課長

(2) モデル事業の実施

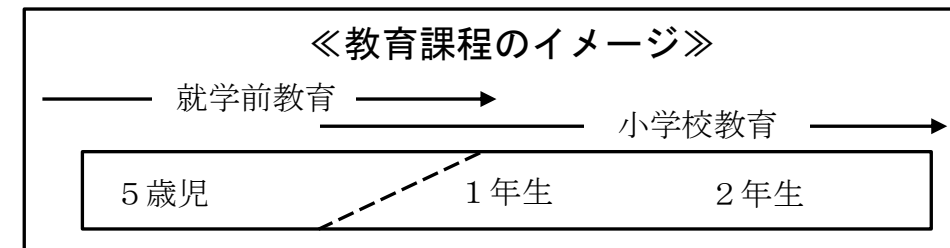
- ア モデル地区の指定について
公立幼稚園と公立小学校を対象に研究・開発、実践を行い、その成果を各自治体及び全就学前施設に提供していくことから、
 - ・公立幼稚園が設置されていること
 - ・今後とも公立幼稚園の充実を目指していること
 - ・多様な就学前施設があること
 などの点から総合的に判断する。
- イ モデル地区を荒川区に指定予定

3 モデル地区の取組

(1) 事業の概要

- ア モデル地区内のモデル校(公立幼稚園1園・公立小学校1校)で実践
- イ 5歳児から小学校低学年までをひとまとまりとした具体的な教育課程や教材・教具の開発及び実践
- ウ モデル地区内への成果の普及

《参考》



(2) 研究・開発の内容

- ・ 5歳児の実態に応じた学習内容や指導時期
- ・ 5歳児が学校環境で学んだり生活したりすることへの配慮
- ・ 幼稚園教育の指導方法を小学校低学年の指導に活用
- ・ 幼稚園教諭及び小学校教諭による指導者複数体制 等

4 スケジュールの想定

※網掛け部分は、モデル地区が実施主体

平成29年度(2017)	研究・開発委員会の設置 モデル地区の指定
平成30年度(2018)	モデル校の指定 検討委員会の開催(6回予定) 31年度入園児募集(新3歳児)
平成31年度(2019)	文部科学省「研究開発学校制度」申請
平成32年度(2020)	教員研修、教材の開発、教室環境の整備 等
平成33年度(2021)	モデル校での実践及び検証開始